

Title	大工業の自立と「資本の突発的膨脹力」
Sub Title	Über "die plötzliche Expansionskraft des Kapitals"
Author	西澤, 正彦
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1987
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.79, No.6 (1987. 2) ,p.580(36)- 595(51)
JaLC DOI	10.14991/001.19870201-0036
Abstract	
Notes	論説
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19870201-0036

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

大工業の自立と「資本の突発的膨脹力」

西澤正彦

はじめに

第1節 繊維工業機械経営の「弾力性、突発的飛躍的拡大能力」

第2節 「資本の突発的膨脹力」

A 「資本の突発的膨脹力」の概要

B 核心的要因＝「機能している資本の弾力性」

——「労働力の弾力性」プラス「大工業の技術的パネ」——

C 運輸業の役割・原料生産の制限について

おわりに

はじめに

『資本論』及び『剰余価値学説史』には、周知のように、「生産過程そのものから生ずる全般的な世界市場恐慌」⁽¹⁾の一般的究極的な根拠に関する次のような命題がある。

「あらゆる現実的恐慌の究極の根拠は、資本制生産の衝動——これは社会の絶対的消費能力だけが生産諸力の限界をなすかのように生産諸力を発展させる——に対立する大衆の貧乏と消費制限で⁽²⁾ある」(K 3, S. 501)。「過剰生産は資本の一般的生産法則を条件としている。すなわち生産諸力(与えられた資本量をもって最大限の労働量を搾取する可能性)に応じて、市場と支払可能な欲望との現存する制限を顧慮することなく生産するという、そしてこのことを、再生産と蓄積との不断の拡大、したがって収入の資本への不断の再転化によって遂行するという、同時に他方では、生産者大衆が欲望の平均的程度に制限されたままであり、資本制生産の基礎に従って制限されたままでなければならないということ、こうしたことを条件としている」(Marx, *Theorien*…^②, *op. cit.*, S. 535. 前掲邦訳 722-3 頁)。

この二つの命題は基本的に同一のものであるが、簡単に言い換えれば次のような内容のものであ

注(1) K. Marx, *Theorien über den Mehrwert* Teil 2, in; *Marx-Engels Werke*, Dietz Verlag, Bd. 26-2, S. 498. 大月書店版『剰余価値学説史』(時永淑訳)第2分冊, 671頁。

(2) K. Marx, *Das Kapital* Dritter Band Buch III, in; *MEW*, Bd. 25, S. 501. 以下『資本論』全3部からの引用は原書ページのみを本文のように略記する。なお訳文は大月書店版『資本論』(岡崎次郎訳)のそれを基本とし適宜変更した。[]による挿入、整理のための番号の添附、及び強調は私のもの。

大工業の自立と「資本の突発的膨脹力」

る。——資本の運動目的＝推進的動機は剰余価値の取得であり、この量的限界のない目的だけに向かつて資本（産業資本）は生産諸力に応じて生産し、また生産諸力を拡張発展させてこの剰余価値生産の規模を拡大するために、取得された剰余価値のより多くの部分を資本に不断に再転化させようとする。しかし、このように価値に立脚する生産としての資本の生産は本質的に商品生産であり、それゆえそれは剰余価値の担い手である商品の貨幣への転化＝価値実現なくしては無であるが、この「商品の販売、商品資本の実現、したがって剰余価値の実現」は、再生産表式論が明らかにしたように、「社会一般の消費欲望〔絶対的消費能力〕によってではなく、その大多数の成員が〔搾取＝剰余価値生産のゆえに〕常に貧乏でありまた常に貧乏であらざるをえない社会の消費欲望によって限界づけられている」(K 2, S. 318)⁽³⁾。したがって資本制生産の衝動の現実的発揮——「多数の資本の相互作用」＝競争を通じての「資本の一般的傾向」の現実化——は、すなわち大衆の貧乏と消費制限という自己の「限界」を「忘却」しての生産の無制限的拡張は、不可避的にこの限界の「想起」である過剰生産＝恐慌へと至らざるをえない⁽⁴⁾。

ところで、全般的過剰生産＝世界市場恐慌は16世紀中葉に始まる資本制生産の近代史の内に常に見られた訳ではなく、周知のように、「18世紀最後の3分の1期」(K 1, S. 294)に世界市場の連関をもった機械制繊維工業の形で誕生した大工業が、機械工業などの成立によって自立した時期の1825年に初めて現われたのであった。だから、唯物論者マルクスは、「1825年の恐慌をもって初めて大工業がその近代的生活の周期的循環を開始する」(K 1, S. 20)と述べて、具体的に資本制生産における恐慌発生の生産力的・技術的基礎を明確にし、恐慌を、「幼年期を脱した」(ibid.)大工業の資本制生産に固有なものとしていたのであった。この事実及び事実把握が意味していることは、さきの恐慌の根拠に関する命題と関連させるならば、資本は大衆の貧乏と消費制限の限界を無視・忘却して生産と蓄積を進める傾向（衝動・法則）を本来的に持つとはいえ、この傾向を——多数の資本の競争を通じて——完全に外化させ制限をのり越え全般的過剰生産＝恐慌にまで突き進みうるのは機械工業などの成立によって大工業が自立してからののだということ、換言すれば資本はこのような生産過程の発展段階に至って初めて現実に市場の制限をのり越えるほどに生産諸力に応じて生産を連続させることになったのであり、また——この点こそが重要であるが——初めてこの生産諸力を飛躍的に拡張させる能力を獲得したのだということである⁽⁵⁾。周知の如く『資本論』においてはこうした観点から、後者の点について、第1部第4篇第13章「機械と大工業」で「純粹に事実的な諸

注(3) この点については小林賢齊「社会的総資本の再生産＝流過程に『内在する矛盾』について」(金子ハルオ他編『経済学における理論・歴史・政策』有斐閣、1978年、所収)、同『再生産論の基本問題』有斐閣、1975年を参照されたい。

(4) K. Marx, *Grundrisse der Kritik der politischen Ökonomie 1857-58*, Dietz Verlag, S. 317-9 u. 542-5. 高木幸二郎監訳『経済学批判要綱』大月書店、①344頁、③598-602頁。尚『経済学批判要綱』における「過剰生産の基礎(資本の内在的諸限界)」に関する論述を検討したものとして拙稿「『経済学批判要綱』における恐慌論の展開」『土地制度史学』第102号、1984年を参照されたい。

関係)として繊維工業の機械経営様式の「弾力性、突発的飛躍的拡大能力」(K1. S. 474-6)ということが指摘され、第7篇第23章にはその理論的一般的把握と見なしうる社会的「資本の突発的膨脹力」(K1. S. 661)という概念が設定されている。

だが改めて考えてみるに、なぜ機械工業などが成立すると繊維工業機械経営は世界市場恐慌をもたらす生産拡張能力としての「突発的飛躍的拡大能力」を、したがって社会的資本は「突発的膨脹力」を獲得するのであろうか。つまりこの基礎ではなぜかかる拡大が可能になるのであろうか。マルクスはこれら生産の拡張=資本の膨脹についての重大な概念を呈示するにあたって、直接には生産の発展した技術的基礎を強調するばかりで、この基礎がいかにして上述のような拡大を可能にするのかには、理論的で明快な説明を与えていない。大工業のもとでの生産の巨大な飛躍的拡張力とはいったいどのような理論的内容のものなのであろうか。この点は従来、殆ど深められることがなかった。本稿はマルクス恐慌論の全容の解明を志しながらもここに焦点を定め、マルクスの諸論述を本格的に取上げ解明しようとするものである。

この作業は、歴史的現象としての世界市場恐慌発生の深層部を分析し、そうして流過程=総過程論以後での展開を規定してゆく生産過程論(「資本制生産の発展」仏語版)に属しながらも、衆知(bekannt)のまま認識(erkennen)されてこなかった概念を扱うものである。それゆえ、この作業は穿つ中心は狭いとはいえ、マルクス恐慌論の理論的な内容構成の、そしてその忘却されがちな実践的性格・歴史的規定性の理解と確認とに若干の貢献をなしうるであろう。

本稿ではまず最初に、「事実」として示された繊維工業機械経営の「弾力性、突発的飛躍的拡大能力」を概観し、次にこれをベースに、その一般的理論的把握と見なしうる「資本の突発的膨脹力」を検討し、もって問題の理論的認識を深めてゆくことにしたい。

第1節 繊維工業機械経営の「弾力性、突発的飛躍的拡大能力」

第4篇第10章「相対的剰余価値の概念」において、資本は相対的剰余価値の生産のために「労働過程の技術的及び社会的諸条件を、したがって生産様式そのものを変革しなければならない」(K1. S. 334)ことが明らかにされる。続く第11~13章ではこの線にそって「相対的剰余価値の様々な特殊の生産方法」(K1. S. 340)が理論的かつ歴史的に取上げられるが、第13章「機械と大工業」の第

注(5) もちろん大工業の誕生と自立は、「資本制生産の衝動」が従来の生産諸力を上回る消費需要の増大という歴史的環境に鼓舞されてもたらしたのであり、これによってまた、この「衝動」が過剰生産=恐慌をもたらすほどに完全に実現されるようになったのである。尚マルクスの言う1825年からの恐慌とは一定の周期性を持ったものであり、したがって大工業の自立はこの周期性とも関連を持つ訳だが、この点については、本文で指摘した大工業(固定資本の発展)の下での市場を無視した連続的生産の必至性という問題と共に、別稿で研究する。また唯物論的把握のもう一つの側面である、マルクス晩年以後(1870~)の資本制生産過程の発展による社会的総生産の構造と運動の变化ならびに彼の展望の当否という点については、さらに後の課題としておきたい。

大工業の自立と「資本の突発的膨脹力」

1 節において、大工業を特徴づける生産手段としての「機械の発達」が研究される。この節では大工業の発展に関し、まず、18世紀最後の3分の1期に誕生した大工業＝繊維工業の機械は最初は手工業——独立手工業者や機械製作マニュ——によって作られていたこと、そしてこの事情によって大工業は量的ならびに質的に自由な発展を制約されていたことが指摘される。ここで量的にとというのは、熟練した機械製作労働者は急速に育成できないという事情によって機械が大量に生産できなかったからであり、質的にとというのは、手工業的熟練によっては鉄などを大量に用いた複雑で厳密な規則性をもった高度な機械の製作——したがって機械の不断の進歩——は不可能だったからである。次いで、このような事情のゆえに、ある程度まで成長した「大工業は、その特徴的な生産手段である機械そのものを征服し、機械を機械によって生産しなければならなくなった」こと、そしてこれを達成したときに「初めて大工業は自己に相応しい技術的基礎をつくり出して自分の足で立つようになった」(K 1. S. 405) ことが述べられる。

繊維工業機械経営の「弾力性、突発的飛躍的拡大能力」はこうした研究を基礎に、第13章第7節「機械経営の発展に伴う労働者の反発と吸引 綿業恐慌」において呈示される。

この第7節は表題のとおり、機械経営の発展(大工業の発展、資本の増加)に伴う労働者の反発と吸引(労働者の就業＝生活状態の不確実・不安定)を主題としているのであるが、蓄積論においてこそ本格的根本的に扱っているこの問題を、第4篇「相対的剰余価値の生産」の論理次元を踏まえ、「われわれの理論的叙述そのものがまだ到達していない純粹に事実的な諸関係にもいくらか触れ」(K 1. S. 474) するという形で論じながら、議論の決定的に重要な中心環としてイギリス繊維工業機械経営の「突発的飛躍的拡大能力」を呈示してくる。だから、これはある一定規模の繊維工場がもつ生産能力の弾力性といったものではなく、繊維工業において工場資本＝工場という生産的姿で存在する資本が労働者の急速大量の吸引(反発の前提)をもたらす急激な増加を実現しえた能力を意味する概念であるが、マルクスはそれがどのようにして獲得されたかを次のように説明している。

「[I]①工場制度がある範囲まで普及して一定の成熟度に達するや否や、特に工場制度自身の技術的基礎である機械がそれ自体また機械によって生産されるや否や、石炭と鉄の採掘、冶金、そして運輸が革命され、総じて大工業に照応する一般的生産諸条件が生み出されるや否や、この経営様式は弾力性を突発的飛躍的拡大能力を獲得するのであって、この拡大能力は原料と販売市場とにしか制限を見出さない。②機械は一方では原料の直接的増加を惹き起こす。たとえば繰綿機が綿花生産を増加させたように。他方では、機械生産物の安価と変革された運輸交通機関とは、外国市場を征服するための武器である。外国市場の手工業生産物を破滅させることによって、機械経営は外国市場を原料の生産場面に変えてしまう。…機械経営の主要所在地に対応する新たな国際分業が作り出される…」(*)

(*) (中略) / [II]①工場制度の巨大な衝動的な拡張可能性と、②その世界市場への依存性とは、必然的に熱病的な生産とそれに続く市場の充溢とを生出し、市場の収縮とともに麻痺状態が現

(6) われる。産業の生活は中位の活気、繁栄、過剰生産、恐慌〔世界市場の大暴風雨〕、停滞という諸時期の一系列に転化する。〔Ⅲ〕機械経営が労働者の就業に、したがってまた生活状態に与える不確定と不安定とは、このような産業循環の諸時期の移り変わりに伴う正常事となる⁽⁷⁾」(K 1. S. 474-76)。

(*)「機械の発明以前には一国の産業は主として自国の土地に産する原料をもとに営まれていた。…今や機械と蒸気との応用によって分業が到達した規模の大きさは、大工業が本国の土地を離れて専ら世界市場、国際交換、国際分業に依存しているほどである」(マルクス『哲学の貧困』『全集』第4巻、159頁。同『ドイツ・イデオロギー』「交通と生産力」も参照)。

この論述の詳しい説明は不要であろう。イギリス繊維工業の「突発的飛躍の拡大能力」は、新たに成立した機械工業(工作機械・大型機械・紡織機) = 「近代工業の巨大な挺子」⁽⁸⁾である「鉄と石炭」を生産する変革された金属鉱山炭鉱業(蒸気機関による排水・通風) = 冶金業(蒸気力熱風供給のコークス高炉 = バドル法製鉄)という英国内第I部門の主要産業によって(そしてまた社会的再生産の新たなインフラストラクチャとしての鉄道などによって)与えられているのだ、というのである。すなわち、(17世紀以来の膨脹する世界市場に育まれ)機械生産物の安価と変革された運輸交通機関によって外国の土着の手工業を撃破し、国際分業 = 生産の「国際的性格」(K 1. S. 790)を作り出した巨大なイギリス繊維工業の、その急激な拡大が可能なのは、そのために必要な膨大な追加労働手段(紡織機や石炭

注(6) 「キャラコだけでなく、リンネルや絹製品や羊毛製品にも過剰生産が生じたとすれば、これらの少数ではあるが主導的な財貨における過剰生産が、どのようにして多かれ少なかれ全般的な(相対的な)過剰生産を全市場にひき起こすか、ということは、誰にでもわかることである」(Marx, *Theorien*…②, *op. cit.*, S. 523-4. 前掲邦訳 707 頁)。「主導的な」繊維工業の世界市場規模での突発的飛躍の拡大に関する上述のような諸産業の布陣(国際分業も含めて)の成立が、同時に過剰生産 = 供給過剰の全般化の機構の成立であることは自明だからである。因みに再生産表式論は、このような世界市場規模での資本主導の再生産の内的法則すなわち資本制再生産 = 実現の構造(内在的矛盾・恐慌の発展した可能性)を、生産過程論での生産の巨大な拡張能力の把握に立脚して解明するものと考えべきである。たとえば、マルクスは「純粋に事実的な諸関係」と再生産表式との内的連関を指示するかのよう、次のように述べている。——「信用」による媒介に先立って貨幣還流の「本質的な運動をあらかじめ知っておくことが必要である。部類II〔第I部門〕の生産物のうちのその剰余価値を表わす部分と、生活手段の形で存在する部類I〔第II部門〕の不変資本との交換は、世界市場では、たとえばイギリスのキャラコ〔Iic〕と綿花〔Im〕との交換、またはイギリスの機械や綿糸〔Im〕と他国の小麦など〔Iic〕との交換として明白に現われる」(K. Marx, *Zur Kritik der politischen Ökonomie (Manuskript 1861-63)*, in; *MEGA*. 2 Abt. Bd. 3, Teil 5, S. 1737. 邦訳『マルクス資本論草稿集(8)』大月書店、1984年、311頁)。なお「世界市場への依存性」が熱病的な供給過剰を生出すというもう一つの言及は、世界市場を生活環境とする機械経営の流通過程の時空的巨大さと、それを自立的資本として媒介する商業資本の存在とによる生産と消費との相互無関心性の増大ということを指摘したものと推察される。この側面の究明は別稿の課題とするが、とりあえずは『資本論』の関連箇所(K 2. S. 80-81, K 3. S. 314-17, 345-49)、『経済学批判要綱』(前掲 S. 78-9, 139. ①81-2, 146頁)、及び小林氏の前掲論文 48-53頁を参照されたい。

(7) メンデルソンは事実を次のように伝えている。「繊維工業は当時他のすべての工業部門を断然圧倒していた。…鉄道建設がすでに大きな役割をもつようになった40年代や50年代においてさえ、機械工業や製鉄業の状態は繊維工業とその関連諸部門との蓄積のテンポ、固定資本の更新と拡大との規模によってすくなく規定されていた。繊維工業が循環局面の交替のうで主導的な役割をはたし、普通まっさきに恐慌に突入したが、またまっさきに恐慌から脱出した」(飯田貫一他訳『恐慌の理論と歴史』②、青木書店、1960年、501頁)。

(8) K. Marx, *Le Capital*, Paris, 1872-75, p. 273. 江夏美千穂・上杉聰彦訳『フランス語版資本論』法政大学出版局、1979年、下巻、282頁。

大工業の自立と「資本の突発的膨脹力」

(9) 等が、同時にこの生産の国際的性格＝展開の発展した基礎となるこれら新生のあるいは変革された諸産業によって直接間接に急激に増産されうるから、⁽¹⁰⁾ というのが核心である。

ところで、事実としては以上のとおりだとしても、理論的には、こうした技術的事情それ自体の誕生は、繊維工業機械経営の不断の質的發展を可能にする技術的基礎ができたということ、同時にその蓄積＝拡大再生産の持続にとって狭い制限となっていた従来の熟練機械工の不足問題などを解消する安定した基礎ができたということ、こうしたことを意味するにすぎないように見える。生産手段生産の在り方に転換・発展があっても、一産業部面における蓄積の継続は他部面における蓄積の継続を前提し、社会的資本の運動が $Iv+m > Ilc$ という関係を保持しているときにのみ各部面ならびに各個の資本の蓄積が進行しうるといふことには基本的に変わりはないはずである。だから、繊維工業用生産手段を通常の平均的な規模を越えて突発的飛躍的に増大させるには、こうした技術的基礎の上といえども、それを生ずる生産手段自体が蓄積を通じて前もって増産されねばならず、したがって、紡織機などの追加生産に直接に充てられていた鉄などの既存追加生産手段のより多くの部分が生産手段を生産するための労働手段の増産に充てられるなどして、繊維工業は一定期間の停滞を余儀無くされるように見える。だが、自由競争の資本制社会は限られた量の追加生産手段を特定の目的にそって社会的意識的に分配するシステムを持つ訳ではないし、たとえそれが競争を通じて結果として行われえたとしても、そこから生じるであろう上述のような過程は、繊維工業機械経営の「突発的飛躍的拡大」という現象とは、ほど遠いものであろう。因みに、圧倒的規模をもった繊維工業のために他の諸部門が多かれ少なかれ犠牲になるというのは、全く問題外であらう。

では、機械工業の成立と鉄・石炭生産の変革など（生産過程そのものの変革された技術的諸条件）は、質的發展の制約解除といふことの上に、さらに、繊維工業の（したがってまた社会的資本の）突発的飛躍的拡大を可能にする追加生産手段の突発的増産に、いかなる形で必要不可欠にかかわっているであろうか、この理論的な問題が究明されなければならない。それは第7篇蓄積論に登場する「資本の突発的膨脹力」の、特にその中核的要因である「機能している資本の弾力性」の検討に

注(9) この追加労働手段（繊維工業用機械）は、再生産の過程の中で常に様々な程度で改良され変革されてゆくのであるが、この点は当面の問題には直接にかかわってくることはないと思われるので、捨象する。

(10) 『反デューリング論』(1878年)で「大工業の巨大な膨脹力」(大月書店版『全集』第19巻、215頁)を指摘しているエンゲルスも、時論「綿花と鉄」(1881年)の中で特に機械工業の役割に注目して次のように述べている。「工業製品ばかりではなく、機械そのものを生産するのにも機械を使用する現在の制度のもとでは、生産は信じがたい速度で増大せうる。」「工場主達がそうする気になれば、製品の生産を5割ふやすことができるほどに、紡織機と綿織布、綿布の漂白と捺染用の機械設備を、ただ一度の繁栄期間中に拡充することも難しくはないだろう」(同上277頁)。尚なぞ販売市場に「制限を見出す」のかは、第2部の再生産表式論が明らかにするように、資本の再生産＝循環が貧乏な大衆の消費力に本質的に依存している（それによって限界づけられている）からである。この点の研究は本稿の課題を越える。他方、原料生産における制限の問題は、原料価格変動の利潤率への影響を扱う第3部第1篇第6章「価格変動の影響」で初めて取上げうる問題であるが、これは「突発的飛躍的拡大能力」それ自体の認識なくしては理解しがたく、またその認識によってすでに基本的なところが理解されうる性質のものなので、当面は捨象しつつ最後に取上げ検討することにする。

よって明らかにされるであろう。

第2節 「資本の突発的膨脹力」

A. 「資本の突発的膨脹力」の概要

『資本論』第1部第7篇第23章第3節「相対的過剰人口または産業予備軍の累進的生産」では、資本の増加に伴う資本構成の高度化を通じて「資本の中位の増殖欲求にとって余計な…労働者人口」(K1, S. 658)＝相対的過剰人口が生み出されることと並んで、この相対的過剰人口が逆に、好況期の資本の突発的飛躍的な膨脹＝増加(生産＝再生産規模の急激な拡大)にとって必要とされる労働者の大群を現実的人口増加の制限にかかわりなしに供給する「産業予備軍」をなすということ、これが明らかにされている。本節で検討される「資本の突発的膨脹力」は、この産業予備軍を急速大量に吸引する側自体の、つまり生産過程で機能している(する)社会的資本の、突発的飛躍的拡大の可能根拠を、つまるところ産業予備軍が合体させられてゆくべき追加資本＝追加生産手段の急激かつ大幅な絶対的増加の可能根拠を説明するものとして、そこに登場してくる。だから、この「資本の突発的膨脹力」は、繊維工業機械経営＝工場資本の世界市場規模での「突発的飛躍的拡大能力」を生産過程論の最終総括篇たる蓄積論の中で、すなわち「全商業世界を一国と見なし」「資本制生産がすでにいたる所に確立されあらゆる産業部門を征服していることを前提」(K1, S. 607)した理論領域で、一般的理論的に取扱うものと見てよいものである。これについてのマルクスの直接の叙述は以下のとおりである。

「(イ)蓄積とそれに伴う労働の生産力の発展とにつれて、資本の突発的膨脹力が増大するが、それは①機能している資本の弾力性が増大し、そして②絶対的な富〔社会的富＝総生産物の対絶量〕——資本〔再生産に充てられ「資本として機能する富」(K1, S. 653)〕はその内の弾力的な一部分をなしているにすぎない——が増加するからだけではなく、また、③なにか特別な刺激があれば信用がこの富の異常な部分〔増加する社会的富から異例に大きい部分・量〕を生産のために追加資本として直ちに役立てるからだけでもない。④生産過程そのものの技術的諸条件、機械〔機械を作る機械〕・運輸手段〔鉄道 etc〕などが追加生産手段への剰余生産物の極めて急速な転化を極めて大きな規模で可能にするからである。(ロ)蓄積の進展につれて脹れあがる追加資本に転化可能な社会的富の大量〔追加生産手段の大群〕は、市場が突発的に拡大された古い生産諸部門〔繊維工業諸部門〕に、または、鉄道などのような、古い生産諸部門の発展によって必要になった新たに開かれた生産諸部門 (cf., K 2, S. 316-8) に、狂気のように殺到する。(ハ)すべてこのような場合には、人間の大量が、突発的に、しかも他の諸部面における生産規模を害することなしに、決定的な諸地点に投入されうるようになっていなければならない。過剰人口はそれを供給するのである。近代産業の特徴

大工業の自立と「資本の突発的膨脹力」

的な生活経路、すなわち中位の活気、全力をあげての生産、恐慌、停滞の各時期が、より小さな諸変動に中断されながら、10年にわたる循環をなしている形態は、産業予備軍または過剰人口の不断の形成に立脚する」(K 1. S. 661)⁽¹¹⁾。

まず、繊維工業機械経営の「弾力性、突発的飛躍的拡大能力」と社会的「資本の突発的膨脹力〔驚異的な弾力性〕」とが基本的に同一内容であることは、この引用から直ちに確認できることと思われる。「膨脹力」を構成するものとして(イ)で挙げられている②～④の内、④が最も重視されているが、この④で言われている「機械」とは、繊維工業のために「剰余生産物」を加工して「追加生産手段」——蒸気機関・紡織機・漂白や捺染用の機械設備 etc——を供給する機械のことであり⁽¹²⁾。また(ロ)での突発的膨脹過程の例解的叙述は、市場の突発的拡大に即応して突出して飛躍的に生産能力を拡張していこうとする繊維工業に対して、機械工業を先頭として生産手段生産部門がその生産を俄に拡張して従来以上の追加労働手段を急速に供給していくというものである。相違点を挙げれば、前者に対して②③の役割が考慮されていることであるが(②にはすぐ後で触れる)、これは社会的資本の生産＝再生産規模の突発的飛躍的拡大可能性を、蓄積論という拡大された視野のもとでより完全に説明しようとするものに他ならない。

だが本節で論ずべきは、もはやこの点ではない。前に確認したように、問題は、機械工業を先頭とする生産過程の新しい技術的諸条件が繊維工業の(したがって社会的資本の)突発的飛躍的拡大にとって決定的とされる理論的根拠であり、それらが追加生産手段総量の速やかな増産にいかようにかかわってこの拡大過程を可能にするのかという点である。それは、③「機能している資本の弾力性」という論理の検討によって明らかにされるであろう。なぜなら、「機能している資本の弾力性」とは、生産的形態で機能している社会的資本の量は一定でも、この資本の「作用度」(K 1. S. 636)は弾力的であるということ、すなわち社会的資本は自己の大きさにある程度までかかわりなしに蓄積の源泉(剰余価値＝剰余生産物)を大幅に増産できるということだからである。そして④部分は、具体的に繊維工業の突発的飛躍的拡大に関連して述べられたもので、この異常な拡大のために必要な繊維工業用追加生産手段の飛躍的増産＝供給を可能にするほどにこの——生産手段生産部門における——「機能している資本の弾力性〔作用度〕」を強力にするところの、発展した生産技術的諸

注(11) 仏語版ではつぎのとおりである。——「この制度〔大工業制度〕は社会的資本に突発的な膨脹力、驚異的な弾力性を授けるが、それは信用が有利な機会という刺激もとで、増大する社会的富の異常な大量を…生産にながれこますからであり、他方では、大工業の技術的パネが大量の生産物増加分を追加生産手段に突発的に転化したり、商品をより迅速に世界の隅から隅に輸送したりすることを可能ならしめるからである」(Marx, *Le Capital*, *op. cit.*, p. 279-280. 前掲邦訳, 298頁)。

(12) 論理を単純明快にするため当面は「運輸手段」については捨象する。また世界市場的広がりを持つ繊維工業の発展に直接間接に促迫されて誕生・発展した鉄道の突発的拡大については、それを可能にする論理は繊維工業の場合のそれと基本的に変わりはないので、特別に取上げることはしない。ただ鉄道建設の場合には生産手段生産部門の一層の発展が、特にレール圧延機や蒸気機関車製作の巨大な機械の誕生が前提されるであろう。

条件＝「大工業に照応する一般的生産諸条件」の決定的役割の内から、特に「大工業の特徴的生産手段である機械そのもの」をつくる、既に生産過程で機能している既存の機械の役割を抽出し強調したものに他ならないと考えられるからである。

「機能している資本の弾力性」の検討のためには項を改めねばならないが、これが「資本の突発的膨脹力」の中核的論理であり、繊維工業機械経営の「突発的飛躍的拡大能力」の論理に他ならないことを理解しやすくするために、ここで前もって㊦㊧を片付けておきたい。

まず㊦。蓄積の大きさ・資本増加の程度・再生産規模の拡大の程度は、一定量の資本が生出す剰余価値＝剰余生産物の大きさ、及びそれを生出す資本の総量という2要因が規定する剰余価値＝剰余生産物の総量によって基本的に左右される。㊦ではこれを踏まえて、第1に、すでに蓄積が進展し生産諸力が発展していればいるほど剰余価値＝剰余生産物総量が大きくなり、したがってその資本と収入とへの分割比率を一定としても資本増加の絶対規模はますます増大するということ、第2に、これは突発的ということに直接に大きくかかわるものであるが、生出された剰余価値＝剰余生産物総量の利用方法の問題が、つまり資本制生産の発展につれて社会的富の（その内の自由処分可能な部分である剰余価値＝剰余生産物の）絶対量が増大していればいるほど、第22章第4節で指摘・展開された「剰余価値の資本と収入とへの分割比率」の変化による蓄積規模の突発的拡大が容易になるということ、これが指摘されているのである。第2点目について敷衍しておけば、それは次のようである。——「一国の剰余価値または剰余生産物…の内の資本に転化せらるる量〔資本として機能しうる現存する富〕は、常に、剰余価値のうち現実に資本に転化される部分よりも大きい」。この「差」の存在は、資本として機能しうる現物形態をもっている耐久的富の一部が資本家によって個人的に消費されているということであるが、この差自体は資本制生産の発展につれて資本家の消費水準が上昇していればいるほど「ますます大きくなる」。だから、「一国内で充用される資本」は「剰余価値の資本と収入とへの分割比率」の変化に「応じて変動しうる大きさ」⁽¹³⁾なのであり、したがってまた、資本制生産が（物質的に表現すれば大工業が）発展して富が増大していればいるほど、この分割比率の変化によって社会的資本が突発的に拡大しうる余地が大きくなるのである。

次に㊧＝「信用」である。資本制生産様式が支配する社会は生産手段の私的所有と社会的分業に立脚する無政府的な商品生産＝流通の社会であり、したがってまた各個別資本の運動ならびに社会的資本の運動は本質的に貨幣資本を「起動力」(K 2. S. 354-8)とせざるをえない。だから、蓄積の進展につれて増大する追加生産手段が、「特別な刺激」のもとで、それを必要とする生産過程に「直ちに」大規模に投入されて追加資本として機能しうるかどうかは、それを必要とする側の個々の資本家が貨幣資本を自由に使用できる限度によって左右されざるをえない。「信用」はこの限度を

注(13) K. Marx, *Das Kapital* 1, erste Auflage, Hamburg, 1867, S. 576 u. 596. do., Zweite Auflage (1872-73), S. 625. cf., *Le Capital*, op. cit., p. 267. 前掲邦訳 266-7頁。

大工業の自立と「資本の突発的膨脹力」

広げたり、この限度を越える取引を可能にしたりしてくれるのであって、これによって追加生産手段の追加資本への急激な転化という事態が流通面で可能になり、したがってまた逆に、流通する追加生産手段の増加に実物面で直接にかかわる「機能している資本の弾力性」が、その実を示しうることになり、⁽¹⁴⁾そうして社会的資本の突発的膨脹が可能になるのである。富の流通を促進し、そうしてまた生産の活発化・加速を可能にする「信用」のこのような役割は、第3部第4篇第27章「資本制生産における信用の役割」では、次のように表現されている。——「信用制度が過剰生産…の主要な槓杆として現われるとすれば、それはただ、本質的に〔④のゆえに〕弾力的な再生産過程がこの場合〔信用制度に媒介された場合〕には、極限まで強行されるからである」(K 3. S. 457 u. 499)。そしてこのように強行されるのは、「生産の内在的な制限と束縛」をなす「私的所有」が「信用制度によって破られる」(ibid.) からである。すなわち「株式会社のことは別としても、信用は、個々の資本家に…他人の資本や他人の所有に対する、したがってまた他人の労働に対する、ある範囲内では絶対的な支配権を与える」(K 3. S. 454-5) からである。

B. 核心的要因＝「機能している資本の弾力性」

——「労働力の弾力性」プラス「大工業の技術的パネ」——

④「機能している資本の弾力性」について本格的な検討を始めよう。

第7篇第22章第5節「いわゆる労働元本」において、マルクスは、④「機能している資本の弾力性」と⑤増大する「剰余価値の資本と収入とへの分割」との内容を要約し、それをもって次のような経済学批判を行っている。

「古典派経済学は、以前から社会的資本を固定した作用度をもつ固定した量と考えることを好んだ。だがそれでは「生産過程の極くありふれた現象、たとえばその突発的膨脹と収縮が、それどころか蓄積さえも全く理解できないものになる」(K 1. S. 636-7)。

ここでは、④⑤の認識を欠いては社会的資本の蓄積規模の突発的膨脹が「全く」理解しがたいことが明言されている。⁽¹⁵⁾まずこれが確認されるべきである。⑤についてはすでに片付けた訳だが、ここで取上げる最も重要な前者の④は、同じ章の第4節「資本と収入とへの剰余価値の分割比率とは別に蓄積の規模を規定する諸事情」で、その詳細が明らかにされている。だが、「機能している資本の〔作用度の〕弾力性」を形成するその諸事情がすべて等しく資本の突発的膨脹に直接に⁽¹⁶⁾関与する訳ではなく、「労働力の弾力性すなわち労働力の一層大きな内包的または外延的な緊張の能力」

注(14) 仏語版の簡略化された叙述が、生産要因である「大工業の技術的パネ」の他に唯一、流通要因である「信用」をあげているのは、こうした両者の密接不可分の関係を考慮したからであろう。

(15) 引用文では弾力的な作用度によって蓄積が可能になるといっているのではない。これがなければ蓄積規模の突発的飛躍的拡大が理解できないというのである。

(16) Marx, *Das Kapital* 1, erste Aufl., op. cit., S. 589.

が主要な事情である。さきの長い引用で言われた剰余生産物の追加生産手段への急速・大規模な転化は、この「労働力の弾力性」が「機械」を先頭とする「大工業に照応する一般的生産諸条件」——機械工業の新生、鉄・石炭生産の変革——という発展した技術的条件のもとでその効果を高められて発揮されることによって行われるのである。これが明らかにされるべき要点である。

「労働力の弾力性…はある一定の限界内では、すでに機能している生産された生産手段の、すなわち不変資本の素材的諸要素の与えられた大きさからは独立した、追加的富のしたがって蓄積元本の創造源泉になる⁽¹⁷⁾」。これがいかなる内容においてのことかがまず問題になる訳だが、マルクスはこれを、物質的生産の基本4領域の内、生産物=使用価値の生産・増加に直接のかかわりをもたない運輸を除く採取産業・農業・本来の工業の3領域にわたる考察で説明している。それを追ってゆこう。

まず採取産業；たとえば金属鉱山・炭鉱・採石・原始林からの伐採などでは、主要な労働対象が土地において天然に与えられており、それゆえ不変資本の大部分が労働手段で構成されている。だから、ここでは労働の自然によって規定された生産力の変化とくにいわゆる資源の枯渇はないものとすれば、必要な生産手段が所与の大きさであっても、既存労働手段の酷使をもってする土地(天然の労働対象)への直接的な働きかけにより、「あらかじめ不変資本が拡大されることなしに」(K 1. S. 630)蓄積の実体——追加の金属鉱石・石炭・石材・木材など——が増産される。しかも、「採取産業はその多くが自らまた、自分たちの労働用具の原料である金属や木材を供給し、石炭などの補助材料も供給する⁽¹⁸⁾」という位置にあるから、採取産業における「労働力の弾力性」に依拠した蓄積実体の増産は、ここから生産手段(原料)を受取っている諸生産部面に追加生産手段を供給するばかりか、それを通じて自己にとっての追加労働手段をももたらす訳である。

次に農業；「農業では、種子や肥料の追加分の前貸しをせずには耕地を拡大できない。しかし、この前貸しがなされさえすれば、[灌漑排水設備などの拡大を伴わない、既存の農機具を用いての]土地の純粹に機械的な耕耘でさえ、生産物の大量増加に奇跡的な作用を及ぼす。従来どおりの労働者数による労働量の増大によって、労働手段への新たな前貸しを必要とせずに豊穡さが高められる。新たな資本[追加労働手段・追加労働力]の介入なしに蓄積が増大する直接の源泉となるのは、ここでもまた、自然に対する人間の直接的な働きかけである」(K 1. S. 630)。

「最後に、本来の工業[製鉄業・機械工業・繊維工業 etc]では、労働への追加支出は常にそれに対応する原料への追加支出を前提するが、必ずしも労働手段への追加支出は前提しない。そして、採取産業と農業は製造工業にそれ自身の原料とその労働手段の原料を供給するのだから、前者が追

注(17) *Ibid.* この事情は第2部初稿では、「所与の労働力」は「生産過程の、したがってまた再生産過程の、同様に拡大再生産過程のあるいは蓄積の、伸縮自在な可変的基礎をなす」(マルクス『資本の流通過程「資本論」第2部第1稿』中峯照悦・大谷禎之介他訳、大月書店、1982年、261頁)と表現されている。

(18) *Ibid.*

大工業の自立と「資本の突発的膨脹力」

加的資本補給なしで、既存労働力による土地への直接的働きかけによって「生出した生産物増加分も後者のためになる」(K 1, S. 630)。

物質的生産の3領域に渡る以上の考察をまとめると、——「一般的結論；資本は、富の二つの本源的形成者である労働力と土地〔素材的富の父と母〕を自己に合体することによって膨脹力を獲得するのであって、この膨脹力が資本に、資本自身の大きさによって外見上定められた諸限界を越えて、すなわち資本の定在形態たるすでに生産されている生産手段の価値及び総量によって定められた諸限界を越えて、自己の蓄積の諸要素を拡大することを許すのである」(K 1, S. 630-1)。

ところで話が若干前後するが、どんな生産部面であれ突出的飛躍的に生産拡大を進める部面にとって最も必要なものは、すでに見たように起動力としての貨幣資本のことは信用に助けられて片付くとすれば、そしてまた追加労働力は「自由に処分できる産業予備軍」(K 1, S. 661)によってすぐに間に合うとすれば、あとは安価大量の追加生産手段(使用価値・物量)だけである。それは前にみた「剰余価値の資本と収入とへの分割比率」の変化によって一部は既存の純生産物から供給されうるとはいえ、やはり生産手段生産部門において生産されねばならないであろう。このような場合、いま検討したこの「労働力の弾力性」がこの部門で大いに力を発揮することによって追加生産手段生産が俄に従来以上に拡張され、そうして他の諸部面における生産規模を害することなしに事態が切抜けられていくのではないか。だとすれば、この場合、生産手段生産部門において、すでに資本の集積がかなり進展し、労働手段や生産方法が変革され発展して、労働の社会的生産諸力がかなり増大していること、これが決定的に重要となるであろう。なぜなら簡単に言って、たとえば労働者1人当り1時間の労働日延長は労働者が100人の場合には100時間、200人の場合には200時間の追加労働をもたらすが、この場合に労働手段の機械化や生産方法の変革によって労働の社会的生産力が2倍になっていれば、追加労働の成果すなわち生産される追加生産手段の量は2倍になり、100時間は200時間に、200時間は400時間に相当する結果(物量増大)をもたらすからである。

「純粹に事実的な諸関係」として示された「突発的飛躍的拡大能力」の基本論理を、マルクスは「労働力の弾力性」をこうした意味で主要な事情とする「機能している資本の弾力性」において把握していたからこそ、「大工業に照応する一般的生産諸条件」＝「大工業の技術的バネ」を特別に強調したのではないかと思われる。この点については『資本論』第2部初稿における「再生産の弾力性」という項目での論述も参考になる。そこでは、「労働力の緊張度を高めることによって自然的富の利用(Ausbeutung)を増進する」(K 1, S. 632)場合における労働手段や生産方法の変革発展(固定資本の増大)のこのような意義が、次のように指摘されている。——「既存の固定資本は、〔労働によるその生産的消費の程度に応じて〕極めて様々な程度で、再生産過程の為の基礎として役立つことができる。これこそ、近代工業そのものによって創造された・再生産過程が外延的にも内包的にも非常に可變的〔弾力的〕であることを許す・一条件なのであり、資本制生産様式が発展

していればいるほど、この潜在的な力は…大きい」。あるいはまた特に採取産業に即しては、「固定資本が(機械、船舶などの形態で)採取産業(鉱業、採炭業、漁業、伐採業など)において、つまり、これら最も主要な原料(金属、木材)及び補助材料(石炭など)を、追加固定資本の特に機械の生産に供給するまさにその生産部面において、どんなに圧倒的な影響力のある役割を演じているかを考えてみるならば、固定資本の発展の既存の規模が追加固定資本の生産を、すなわち蓄積あるいは拡大された規模での再生産の内のこの部分の生産を、どんなに著しく容易にするかということは自ずから⁽¹⁹⁾明らかである」。

「機能している資本の弾力性」に関する以上の検討を通じて、最初に与えておいた結論の妥当性が確認されえたことと思われる。その結論とは、(四)で指摘されているような社会的資本の突発的膨脹過程、すなわち「古い生産諸部門」である繊維工業の突出的で急激な拡大に主導されてのその急激な膨脹過程は、「資本の突発的膨脹力」特にその中核的生産的要因である・「労働力の弾力性」を中心的事情とした・「機能している資本の弾力性」によって可能にされているのであるが、しかし、この「弾力性」一般、その増大一般によってではなく、機械工業の成立ならびに鉄・石炭生産などの変革という具体的内容をもつに至った、発展した(絶えず強力になってゆく)「機能している資本の弾力性」によって可能にされているのだということ、——これである。その具体的核心的内容は、繊維工業が俄に活気をまして生産手段を急速大量に追加し過剰人口を急速大量に吸引していこうとする場合、その大量の追加生産手段は、それを直接・間接に供給する諸部門で、特に直接に関連する新生の機械工業で、既に機能している機械を技術的バネとして「労働力の弾力性」が発揮され自然的富の採取と加工が増進されることによって、急速に増産=供給されうることになるということ、——これである。

社会的資本の生産=再生産規模の突発的飛躍的拡張能力——繊維工業機械経営の「突発的飛躍的拡大能力」——を形成し増大させる要因として、大工業の特徴的な生産手段である機械をつくる機械=機械工業の存在ならびに鉄・石炭生産などの変革が決定的とされる理論的根拠は、基本的には以上の如くである。

C. 運輸業の役割・原料生産の制限について

最後に、残しておいた問題を二点取上げ、これまでの研究を補完しておこう。それは社会的資本の突発的膨脹・繊維工業の突発的飛躍的拡大における運輸業の役割と、この過程がまた繊維用「原料…に制限を見出す」という問題である。

まず運輸業である。マルクスが第4節「…蓄積の規模を規定する諸事情」で運輸業を除外したのは、この産業は労働対象に空間的場所的な変化をもたらすだけで、生産物=使用価値の増大をした

注(19) マルクス、前掲『資本の流通過程…』259-60頁。

大工業の自立と「資本の突発的膨脹力」

がってまた蓄積の素材的要素の増大をもたらさないからであり、それゆえまた、それは流通過程論における流通時間 = 流通速度の考察に際して取上げるべきと考えているからである。だが、「資本の突発的膨脹力」及び機械経営の「弾力性」でこの運輸業が指摘されたのは、鉄道業など大工業に対応するように変革されたそれが、その既存運輸手段の運転度合の上昇（労働力のより高度な緊張）による諸生産手段ならびに製品の運輸時間の短縮 = 運輸量の増大（流通過程で行われる生産過程の、俄な拡大による富の流通の促進）を通じて、先に見た物質的生産の3領域がその「既存の固定資本及び既存の労働力を…より高度に利用することを許す」⁽²⁰⁾からである。生産 = 再生産規模の突発的飛躍的拡大がそれを支える運輸手段の新設拡張を必要とするのは当然としても、この拡大は、新しい変革された運輸業の・運輸規模にかなりの弾力性をもった・既存運輸手段の協力に、大きく依存しているのだということ、これがかの指摘の主旨であろう。

次に原料生産の問題である。「機能している資本の弾力性」の説明では、繊維工業に原料を供給する農業も繊維工業の突発的飛躍的拡大を少しも阻害せず、ただ促進するだけかのようにであった。このような説明は蓄積の促進ということだけを検討する場合には正しいものであるが、蓄積過程の若干具体的な動態について言及する場合には不充分であろう。

まず、「原料に制限を見出す」ということは、そもそもどのような事態を指すのであろうか。「生産資本の現実の不足ということが言えるのは、少なくとも資本制的に発展した諸国の場合には、主要な食糧や最も重要な工業原料やの一般的不作の場合だけである」(K 3, S. 501)。とすれば、生産資本の一要素である「原料に制限を見出す」というのは発展した国の生産に繰返し見出される一般的「事実」として語られていたのだから、凶作による現実的不足という特殊な事態ではなく、発展した資本制生産の好況過程に一般的に認められる事態、すなわち原料生産（農業生産）の工業生産に対する相対的立遅れにもとづく原料価格の——その価値から乖離した——不均等な騰貴によって、工業生産の拡大が不安定にされたり制動されたりするということであろう。

原料は流動資本であり、その価値は生産において一挙的全部的に生産物に移転し、「毎回の生産物販売によってそのつど全部が補填されなければならず、また資本制生産が発展すればするほど（投下総資本では固定資本が巨大な容積を占めてくるとはいえ）それはますます製品価格の非常に大きな部分を占めてくるので、「原料価格の騰貴が再生産過程全体を縮小させたり妨害したりすることがありうる」。原料が高騰すれば、大衆の消費制限の基礎の上では「商品の販売から得られる価格が商品の全要素を補填するには充分でなくなるからである。あるいは、その価格が過程をその技術的基礎に適合した規模で続行することを不可能にし、したがって機械の一部分だけしか使えなくなるか、⁽²¹⁾または機械全体が平常どおりに時間いっぱい作業することができなくなるからである」(K 3, S. 119)。

注 (20) 同上, 264頁。

では、原料価格の価値から乖離した不均等な騰貴がいかんして生じるか、その詳しい研究は競争と信用の理論領域に属するものであろうか (cf., K 3. S. 120 usw), それを生出す基礎である好況期における原料生産(農業)の工業生産に対する立遅れ——それは需要の転換点が現われて来る頃に目立って大増産に帰結する——はなぜ生じるのであろうか。換言すれば、「供給は充分であっても比較的困難な諸条件のもとで充分であるような場合には、価格が騰貴することもありうる」(K 3. S. 131) という場合の、すなわち競争と信用が作用して現実に価格が上昇せしめられる状況を生出す「比較的困難な諸条件」とはなぜ生じるのであろうか。この点は発展した資本制生産の第 I 部門内部に存在する、すなわち変革され発展した鉱山炭鉱業 = 製鉄業 = 機械工業——繊維工業に「突発的飛躍的拡大能力」を授けたもの——と農業(動植物性原料生産)との間に存在する突発的増産能力の相違に関する、マルクス自身の次のような説明によって理解されうるであろう。

「動植物性の素材の成長や生産はある一定の自然的期間と結びついている有機的諸法則に従わざるをえないので、このような素材は、たとえば機械やその他の固定資本、石炭、鉱石、など——その増加は他の自然的条件を〔不変と〕前提すれば、工業的に発達した国では〔機械工業が成立し鉄・石炭生産などが変革された国では〕極めて短い期間に行われうる——と同じ割合で突発的に増やされることはできない。それゆえ、不変資本の中で機械などの固定資本から成っている部分の生産や増加が、有機的な原料から成っている部分よりもずっと速く進んで、そのためにこの有機的な原料に対する需要が供給よりも速く大きくなり、したがってその価格が上がるということは、ありうることであり、また発展した資本制生産では不可避でさえある」。「不変資本中の機械から成っている部分を突発的かつ持続的に増加させる手段が大きければ大きいほど、また蓄積が(殊に繁栄期に見られるように)急激であればあるほど、それだけ機械やその他の固定資本の相対的過剰生産は大きく、それだけ動植物性の原料の相対的過少生産は頻繁であり」、原料価格の激しい騰貴による再生産過程の「急激な反動 Revulsionen」が生じやすくなる (K 3. S. 128-9)。「それだからわれわれは、生産の歴史で現在に近づけば近づくほど、ますます規則的に、殊に決定的な産業諸部面〔綿工業〕では、有機的自然から取ってきた原料の相対騰貴とそこから生じてそのあとに来る〔つまり相対的に遅れた大増産と需要の減退による〕その減価とが絶えず繰返し入れ替わるのを見出すのである」(K 3. S. 131)⁽²²⁾。

「資本の突発的膨脹力」についてのマルクスの論述の中には、当然のことかも知れないが、繊維

注 (21) ここで念頭に置かれている事実は、例えば次のようなものである。「…操業短縮を始めた。これが広がってゆくように思われる。綿花価格の大幅な上昇が現われたが…製品の価格は綿花騰貴の前よりも低くなっている。最近4年間の綿紡績工場数の大増加は、一方では原料需要の激増を、他方では市場への製品の供給の激増をひき起こしたに違いない。この二つの原因は…両方とも利潤の引下げに作用したに違いない」(K 3. S. 134. 1846年の工場監督官報告書からの抜粋)。

(22) 原料価格騰貴はもちろん繊維工業自体における「与えられた固定資本の基礎上での流動資本の異常な拡大」(K 2. S. 261)によってより大規模にされるであろう。

大工業の自立と「資本の突発的膨脹力」

工業機械経営の突発的飛躍的拡張が「原料に制限を見出す」という点に関する特別の論究は見出されない。しかし、それ——急膨脹した再生産過程の、大衆の消費制限の基礎上で、原料価格の不均衡な騰貴による動揺——が「ありうることであり…不可避でさえある」ことを説明する最奥の物質的基礎が、すでに「資本の突発的膨脹力」の内に解明され与えられているということ、それは、これまでの検討なしでは理解されえない上の引用によって充分明らかであると思われる。

おわりに

「資本の突発的膨脹力」の恐慌論構成上の位置については、抽象的には本稿の冒頭で述べておいた。小稿を終えるにあたって、この線上にこれまでの具体的検討で判明した成果を踏まえたもう一歩具体的でまとまった位置づけを与えるならば、それは以下のようになるであろう。

「事実」として呈示された繊維工業機械経営の「突発的飛躍的拡大能力」を——鉄道建設の飛躍的拡張の場合も同様のものとして含めて——理論的に捉え展開したものとしての「資本の突発的膨脹力」という概念は、もちろん、資本制生産の極めて複雑な現象である世界市場規模での周期的な恐慌が大工業の自立と共に現われることの理由をすべて説明するものではない。しかしそれは、事実としてマルクスが観察した世界市場規模での恐慌 = 産業循環——簡単に言って生産の膨脹と収縮——の発生ならびに反復における根本的な運動である、国際分業を作り出した主導的・決定的・部面的生産設備拡張の・他部面における生産規模を害することなしの・突発的飛躍的拡大の可能根拠を、換言すれば主導的・決定的部面を先頭とした言わば雁行的な総再生産規模の急激な拡張の可能根拠を、流通の正常的経過を前提した生産過程論の基礎視角から（信用の役割を考慮しつつ）、大工業の生産過程の分析を通じて明らかにした概念である。逆に言うならば、これを欠いては、世界市場規模の全般的（相対的）過剰生産を惹き起こした巨大な主導的・部面的突発的飛躍的拡大 = 「絶対的」な過剰生産は、⁽²⁴⁾「全く理解できない」現象になる。この事実は、生産の拡大規模は先行の拡大規模によって決定され動かすことができないのだとする硬直した考え方では、あるいは、一部面の急激な拡大は他部面での犠牲や過剰生産または停滞を伴うことによって可能になるであろうといった発展性のない平板な考え方では、到底説明できないものだからである。

この概念はかかるものとして、⁽²⁵⁾理論的叙述が到達すべき最終篇「世界市場と恐慌」までの流通過程 = 総過程論以後の全展開を貫く。

（慶應義塾大学大学院経済学研究科博士課程）

注 (23) 「生産規模の突発的発作的膨脹はその突発的収縮の前提である。後者は再び前者を呼び起こすのであるが…」(K 1. S. 662)。「発作的な諸変動による生産の膨脹は、その突然の収縮の根本原因である」(Marx, *Le Kapital*, op. cit., p. 280. 前掲邦訳 298 頁)。

(24) Marx, *Theorien*…②, op. cit., S. 532. 前掲邦訳 719 頁。

(25) Marx, *Grundrisse*…, op. cit., S. 28-9 u. 175. 前掲邦訳, ①30 頁, ②185 頁。